

## 2021年度事業実績 正誤表

該当箇所		改訂前 ページ	誤		改訂後 ページ	正		
1. 日本語企画調整費	(1) 海外日本語教育企画事業	101	合計額	88,340,871円	101	合計額	82,512,971円	
2. 海外事業費	(1) 海外事務所等日本語事業〔1〕	102	プログラム概要	国際交流基金海外事務所のほか計7か国の日本人材開発センター（「日本センター」）日本語講座部門において、国・地域の日本語教育事情に応じた日本語普及／支援事業（日本語教師研修、ネットワーク会議、教材制作、日本語教育機関支援等）を実施	102	プログラム概要	国際交流基金海外事務所のほか日本人材開発センター（日本センター）日本語講座部門において、国・地域の日本語教育事情に応じた日本語普及／支援事業（日本語教師研修、ネットワーク会議、教材制作、日本語教育機関支援等）を実施	
		120	合計額	460,358,623円	120	合計額	455,242,824円	
	(2) 海外事務所等日本語事業〔2〕	121	プログラム概要	国際交流基金海外事務所のほか計7か国の日本人材開発センター（「日本センター」）日本語講座部門において、国・地域の日本語教育事情に応じた日本語普及／支援事業（日本語教師研修、ネットワーク会議、教材制作、日本語教育機関支援等）を実施	121	プログラム概要	国際交流基金海外事務所のほか日本人材開発センター（日本センター）日本語講座部門において、国・地域の日本語教育事情に応じた日本語普及／支援事業（日本語教師研修、ネットワーク会議、教材制作、日本語教育機関支援等）を実施	
		127	合計額	142,451,477円	127	合計額	137,090,926円	
	【削除】 （3）海外事務所等現地経費（支援・助成）	128～133	P128～133	P128～133のページ全て（他ページと重複）		—	—	削除
	(3) 海外日本語教育機関支援（助成）〔1〕	134	タイトル	(4) 海外日本語教育機関支援（助成）〔1〕		128	タイトル	(3) 海外日本語教育機関支援（助成）〔1〕
		137	合計額	13,444,678円		131	合計額	13,797,093円
	(4) 海外日本語教育機関支援（助成）〔2〕	138	タイトル	(5) 海外日本語教育機関支援（助成）〔2〕		132	タイトル	(4) 海外日本語教育機関支援（助成）〔2〕
		144	合計額	37,277,652円		138	合計額	34,361,912円
	(5) 日本語専門家等派遣（日本語上級専門家）	145	タイトル	(6) 日本語専門家等派遣（日本語上級専門家）		139	タイトル	(5) 日本語専門家等派遣（日本語上級専門家）
		146	合計額	250,160,539円		140	合計額	283,601,204円
	(6) 日本語専門家等派遣（日本語専門家）	147	タイトル	(7) 日本語専門家等派遣（日本語専門家）		141	タイトル	(6) 日本語専門家等派遣（日本語専門家）
		150	合計額	240,113,940円		144	合計額	368,161,760円
	(7) 日本語専門家等派遣（日本語指導助手）	151	タイトル	(8) 日本語専門家等派遣（日本語指導助手）		145	タイトル	(7) 日本語専門家等派遣（日本語指導助手）
			合計額	32,425,603円			合計額	31,459,411円
	(8) 日本語専門家派遣（米国若手日本語教員）	152	タイトル	(9) 日本語専門家派遣（米国若手日本語教員）		146	タイトル	(8) 日本語専門家派遣（米国若手日本語教員）
			合計額	73,970,547円			合計額	73,823,849円
	(9) 外国人材日本語専門家等派遣		タイトル	(10) 外国人材日本語専門家等派遣			タイトル	(9) 外国人材日本語専門家等派遣
153		プログラム概要	「特定技能」制度開始に伴う日本語教育拡充に関し、国際交流基金が開発する日本での生活・就労に必要なCan-doやテキストを参考に、カリキュラムや教材の検討・アレンジ、各国人の日本語教師の指導・育成及び日本語教育の指導的立場を担う人材の育成、国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）の導入及び広報等を実施		147	プログラム概要	各国の教育省、日本語教育機関、国際交流基金海外事務所等の派遣先機関において以下を実施 1. 日本語専攻学科や教師養成課程、修士課程等の立ち上げ支援や、中等教育段階での日本語導入支援のほか、現地の日本語教師養成に資するため、日本語教師研修会の実施、教師ネットワーク形成の支援、日本語教授法や日本語教材作成に関する助言・指導等 2. 現地教育機関の日本語授業や、国際交流基金海外事務所または日本人材開発センター（日本センター）で実施される日本語講座（JF講座）の設計・運営・現地講師への助言等 3. 「特定技能」制度開始に伴う日本語教育拡充 (注) 新型コロナウイルス感染症等の影響により、日本国内からのリモート対応あり	
		事業内容	日本語教育のカリキュラムや教材の検討・アレンジ、各国人の日本語教師の指導・育成及び日本語教育の指導的立場を担う人材の育成、国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）の導入及び広報等を実施			事業内容	各国の教育省、日本語教育機関、国際交流基金海外事務所等の派遣先機関において、上記記載の支援や助言等のほか、国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）の導入及び広報等を実施	
154	合計額	341,393,555円		148	合計額	215,208,791円		
(10) 普及支援員派遣	155	タイトル	(11) 普及支援員派遣		149	タイトル	(10) 普及支援員派遣	
(11) 国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）実施	156	タイトル	(12) 国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）実施		150	タイトル	(11) 国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）実施	
(12) 現地経費	157	タイトル	(13) 現地経費		151	タイトル	(12) 現地経費	
3. 研修事業費	(1) EPA研修（研修実施）	161	合計額	319,145,117円	155	合計額	273,821,702円	
	(2) EPA研修（日本語専門家・講師派遣）	164	合計額	133,898,343円	158	合計額	132,087,603円	
	(3) EPA研修（調整員派遣）	165	合計額	8,220,130円	159	合計額	7,882,355円	